

エネルギー基本計画に対する意見へのコメント

2013年12月20日

新日本婦人の会中央本部

1、意見募集のあり方について、つよく抗議し、改善を求めます。

国民生活に直結するエネルギー政策であるのに、パブリックコメントの募集期間がわずか1カ月、しかも年末年始をはさむ、このようなやり方で「国民の意見を真摯に受け止め」というのは欺瞞であり、手続きとして重大な問題があることを指摘します。募集期間は最低でも2カ月は必要です。全国各地で国民の意見を聞く会（仮称）なども開くべきです。

2、原発事故後の脱原発を求める民意を無視した、従来型の計画につよく反対します。

1) 原発を「重要なベース電源」と位置づけることはやめるべきです。東京電力福島第一原発事故はいまなお原因究明がされず、収束の見通しが立たず、汚染水問題も深刻化しています。この現実を踏まえ、従来通り原発重視の政策を打ち出すなど、とうてい受け入れることはできません。

2) 「原発ゼロ」を決断し、原発ゼロ社会を明確に打ち出すべきです。3・11をへて多くの国民が、政府に「原発ゼロ」を求めているなか、この明確な民意を土台にしないエネルギー政策というのはいまあるのでしょうか。「原発即時ゼロ」が県民の総意となっている福島をはじめ、最近の世論調査でも国民の半数以上は原発再稼働に反対し、7割近くが「脱原発」を支持しています。ドイツでは国民的な議論を重ね、福島原発事故を契機に脱原発の世論がさらに高まり、政府として原発ゼロを決断しました。

3) 使用済み核燃料の処分問題は、世界でも日本でもまったく見通しがなく、核燃料サイクルもすでに破たんしています。この事実に向き合わずに、国民と子孫に責任ある計画をつくることはできません。

4) 原発をベース電源とする理由に「低コスト」を挙げていますが、すでに明らかになっているように虚偽です。汚染水問題に莫大な税金を投入し、この先、除染、賠償、廃炉など、さらに巨額の費用が必要になるでしょう。液化天然ガス（LNG）の価格が高い問題も、東京電力が超高値で海外から購入している異常な実態が明らかにされており、交渉の改善が不可欠です。火力発電の燃料費増が生じているのも、もとはと言えば原発依存のエネルギー政策に由来しており、代替エネルギーが不要な政策こそが重要です。

5) 原発の再稼働、新增設、輸出などは中止すべきです。前述のように事故は収束せず、「核のゴミ」は貯まる一方です。しかも、南海トラフ連動地震、首都直下地震など大災害の発生が警告される事態に、この計画は一言も触れていません。「世界最高水準の新規制基準の下で安全を確認し、再稼働を進める」など非現実的であり、「世界の原子力安全の向上に貢献する」など不可能なことです。

3、財界いいなりの計画をやめ、再生エネルギーの急速な普及を中心にすすめるべきです。

世界が再生可能エネルギーにシフトしているときに、財界や原子力業界の言うがままに旧態依然の原子力頼みという、国民不在の政策をいつまで繰り返すのでしょうか。原発ゼロを決断してこそ、再生可能エネルギーの急速な普及の展望ある計画が生まれます。化石燃料の本格的な削減と効率的利用をすすめ、エネルギー浪費型の24時間社会、大量消費を前提とする産業のあり方を変えていくことを視野に入れ、温暖化対策の抜本的推進のためにも、いっそうの省エネルギーと再生可能エネルギーを主軸とするエネルギーシフトを本格的にすすめるべきです。